

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社今仙電機製作所

コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 増谷 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 坪内 明

TEL 0568-67-1211

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	14,936	△38.8	105	△93.8	429	△69.7	75	△90.4
21年3月期第1四半期	24,404	—	1,683	—	1,417	—	780	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.27	3.86
21年3月期第1四半期	43.92	39.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	52,903	26,575	48.5	1,457.17
21年3月期	53,725	26,001	46.7	1,423.63

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 25,666百万円 21年3月期 25,075百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		7.00	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	31,900	△35.8	900	△72.8	1,200	△63.3	500	△74.0	28.39
通期	62,100	△28.6	1,530	△58.5	1,870	△32.2	960	△36.2	54.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	17,828,429株	21年3月期	17,828,429株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	214,618株	21年3月期	214,612株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	17,613,813株	21年3月期第1四半期	17,780,679株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年秋からの米国金融危機に端を発した急激な景気の後退による企業収益の大幅な落ち込みを背景に、雇用・所得環境の先行きに対する不安から個人消費は伸び悩むなど減速感が続いており、企業は設備投資を抑制するなど景気の回復基調は不透明な状況で推移しました。

自動車業界におきましては、米国の急速な景気の後退が市場全体の縮小へと広がり、環境対応車など一部に回復の兆しはあるものの、国内市場の本格的な回復見込みは依然として不透明な状況となっております。また、海外市場についても中国を始めとする新興国では回復の兆しも見え始めていますが、今後も暫くは厳しい状況が続くものと推測されます。

このような経営環境の中で当社グループは、縮小した市場においても利益確保ができる体制作りを目指し、徹底的な固定費の削減、生産体制の見直し、内製化、合理化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は14,936百万円（前年同期比38.8%減）、経常利益は429百万円（前年同期比69.7%減）、四半期純利益は75百万円（前年同期比90.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、自動車生産台数の大幅な減少の影響を受け、売上高は14,007百万円（前年同期比39.1%減）、営業利益は106百万円（前年同期比93.3%減）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

工作機械関連機器向けの売上が大幅に減少したことから、売上高は461百万円（前年同期比48.3%減）、営業損失は29百万円（前年同期は79百万円の利益）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの売上が比較的堅調に推移したことから、売上高は269百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は36百万円（前年同期比151.6%増）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売は、依然として厳しい受注状況にあり、売上高は198百万円（前年同期比28.9%減）、営業損失は13百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

国内市場や輸出の冷え込みによる減産の影響を受け、売上高は9,927百万円（前年同期比38.9%減）、営業利益は163百万円（前年同期比84.2%減）となりました。

(b) 北米

主要得意先の減産の影響等により、売上高は2,015百万円（前年同期比48.7%減）、営業損失は132百万円（前年同期は109百万円の利益）となりました。

(c) アジア

中国では比較的早い時期に回復基調がみられたものの、他の地域では減産の影響を大きく受け、売上高は2,993百万円（前年同期比29.2%減）、営業利益は71百万円（前年同期比85.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当第1四半期末における総資産は、52,903百万円（前期末比821百万円の減少）となりました。流動資産は、現金及び預金の減少（736百万）などにより、25,614百万円（前期末比1,233百万円の減少）、固定資産は、投資有価証券の増加（440百万円）などにより、27,289百万円（前期末比412百万円の増加）となりました。

(ロ) 負債

当第1四半期末における負債は、26,328百万円（前期末比1,395百万円の減少）となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少（1,242百万円）などにより、16,562百万円（前期末比1,320百万円の減少）、固定負債は、長期借入金の減少（194百万円）などにより、9,766百万円（前期末比74百万円の減少）となりました。

(ハ) 純資産

当第1四半期末における純資産は、その他有価証券評価差額金の増加（259百万円）、為替換算調整勘定の増加（396百万）などにより、26,575百万円（前期末比574百万円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期において営業活動の結果得られた資金は、59百万円（前年同期比83.5%減）、投資活動に使用した資金は、116百万円（前年同期比90.6%減）、財務活動に使用した資金は、734百万円（前年同期比75.5%増）となりました。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は3,834百万円と前連結会計年度に比べ725百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が455百万円、減価償却費が1,138百万円であったこと、仕入債務の減少額が1,630百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、116百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が146百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、734百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金の減少が153百万円、長期借入金の返済による支出が256百万円であったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な景気は底打ちの兆しを見せ始めており、国内経済の状況につきましても輸出関連が持ち直し傾向を見せ始めるなど景気の回復が期待されます。

このような経営環境の中で、第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日）の業績予想につきましては、自動車部品関連事業において受注量の回復が見込まれること、全社を挙げて取り組んでおります総費用の削減、生産体制の見直し効果などにより、平成21年5月11日に公表しました予想から修正しております。

なお、通期（平成21年4月1日から平成22年3月31日）の業績予想につきましては、下期以降の経済動向が依然として不透明な状況にあることから現時点では変更しておりません。今後の業績推移に応じて修正が生じた場合は速やかに公表することといたします。

詳細は本日公表しております、業績予想の修正に関するお知らせをご参照ください。

なお、これらは当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的方法により算出する方法によっております。

2. 法人税等の納付税額の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,161	4,898
受取手形及び売掛金	14,913	14,734
たな卸資産	4,585	4,867
その他	1,957	2,351
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,614	26,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,476	7,481
機械装置及び運搬具（純額）	7,657	7,789
その他（純額）	8,809	8,739
有形固定資産合計	23,942	24,011
無形固定資産		
その他	280	279
無形固定資産合計	280	279
投資その他の資産		
投資有価証券	2,712	2,271
その他	389	351
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	3,066	2,587
固定資産合計	27,289	26,877
資産合計	52,903	53,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,645	9,887
短期借入金	3,140	3,231
未払法人税等	246	74
賞与引当金	378	936
その他	4,151	3,753
流動負債合計	16,562	17,883
固定負債		
社債	3,803	3,803
長期借入金	2,397	2,592
退職給付引当金	1,847	1,872
その他	1,718	1,573
固定負債合計	9,766	9,840
負債合計	26,328	27,723

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,396	4,396
資本剰余金	4,129	4,129
利益剰余金	17,332	17,397
自己株式	△107	△107
株主資本合計	25,751	25,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	810	550
為替換算調整勘定	△894	△1,291
評価・換算差額等合計	△84	△741
少数株主持分	909	925
純資産合計	26,575	26,001
負債純資産合計	52,903	53,725

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	24,404	14,936
売上原価	20,668	13,352
売上総利益	3,736	1,584
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	887	447
給料手当及び賞与	497	457
賞与引当金繰入額	62	52
退職給付費用	19	21
減価償却費	20	21
その他	565	479
販売費及び一般管理費合計	2,052	1,479
営業利益	1,683	105
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	15	8
為替差益	—	290
その他	54	71
営業外収益合計	80	376
営業外費用		
支払利息	45	44
為替差損	293	—
その他	7	7
営業外費用合計	347	51
経常利益	1,417	429
特別利益		
固定資産売却益	0	1
補助金収入	46	25
特別利益合計	46	26
特別損失		
固定資産処分損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,463	455
法人税、住民税及び事業税	444	197
法人税等調整額	214	190
法人税等合計	659	387
少数株主利益又は少数株主損失(△)	22	△7
四半期純利益	780	75

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,463	455
減価償却費	1,065	1,138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△65	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△665	△558
受取利息及び受取配当金	△26	△14
支払利息	45	44
固定資産処分損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△722	141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△356	478
仕入債務の増減額 (△は減少)	278	△1,630
その他	748	108
小計	1,766	136
利息及び配当金の受取額	26	13
利息の支払額	△41	△42
法人税等の支払額	△1,389	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	361	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	0	24
有形固定資産の取得による支出	△848	△146
有形固定資産の売却による収入	8	11
投資有価証券の取得による支出	△304	△4
その他	△102	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,246	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	138	△153
長期借入金の返済による支出	△285	△256
リース債務の返済による支出	—	△163
配当金の支払額	△159	△140
少数株主への配当金の支払額	△34	—
その他	△77	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418	△734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,390	△725
現金及び現金同等物の期首残高	4,217	4,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,827	3,834

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,989	893	242	278	24,404	—	24,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	0	1	1	(1)	—
計	22,989	893	242	280	24,406	(1)	24,404
営業利益又は営業損失(△)	1,600	79	14	△15	1,678	4	1,683

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,007	461	269	198	14,936	—	14,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	0	0	(0)	—
計	14,007	461	269	199	14,937	(0)	14,936
営業利益又は営業損失(△)	106	△29	36	△13	100	4	105

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

3 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において72百万円営業利益が減少しております。

4 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において87百万円、ワイヤーハーネス関連事業において1百万円、福祉機器関連事業において0百万円それぞれ営業利益が減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,246	3,929	4,228	24,404	—	24,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,635	1	477	4,113	(4,113)	—
計	19,881	3,930	4,706	28,518	(4,113)	24,404
営業利益	1,035	109	485	1,631	52	1,683

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,927	2,015	2,993	14,936	—	14,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,973	0	166	2,139	(2,139)	—
計	11,900	2,015	3,159	17,075	(2,139)	14,936
営業利益又は営業損失（△）	163	△132	71	102	2	105

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

3 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本において72百万円営業利益が減少しております。

4 追加情報

前第1四半期連結累計期間

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、日本において89百万円営業利益が減少しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北 米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,932	5,149	544	9,626
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	24,404
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	21.1	2.2	39.4

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北 米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,015	4,172	10	6,198
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	14,936
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	27.9	0.1	41.5

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド
- (3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

表示方法の変更

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

1. 前第1四半期連結累計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」（前第1四半期連結累計期間 △77百万円）は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。
2. 前第1四半期連結累計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「少数株主への配当金の支払額」（当第1四半期連結累計期間 △20百万円）は、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。